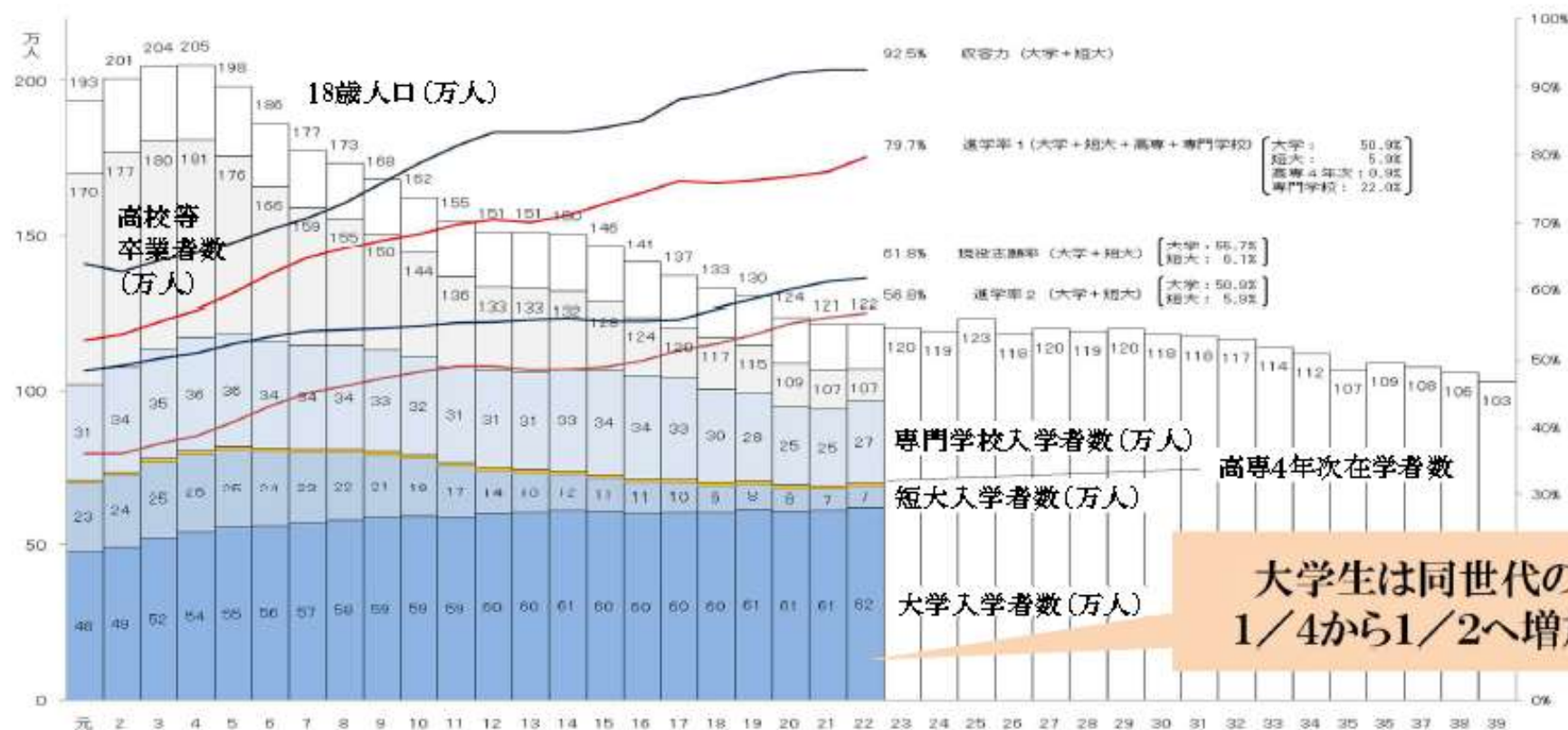
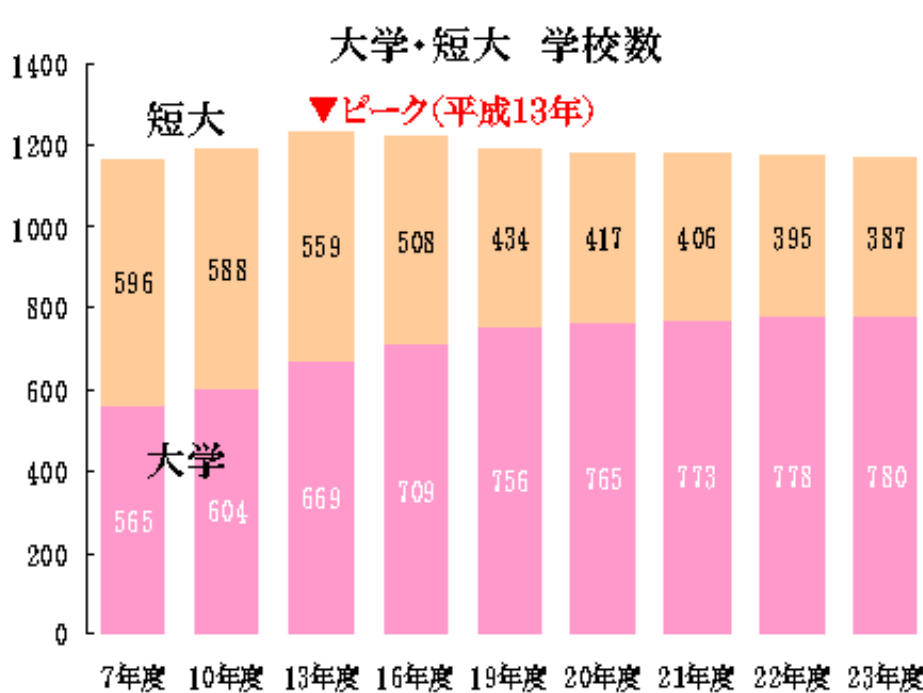


平成25年度 西九州大学 第1回 FD/SD研修会

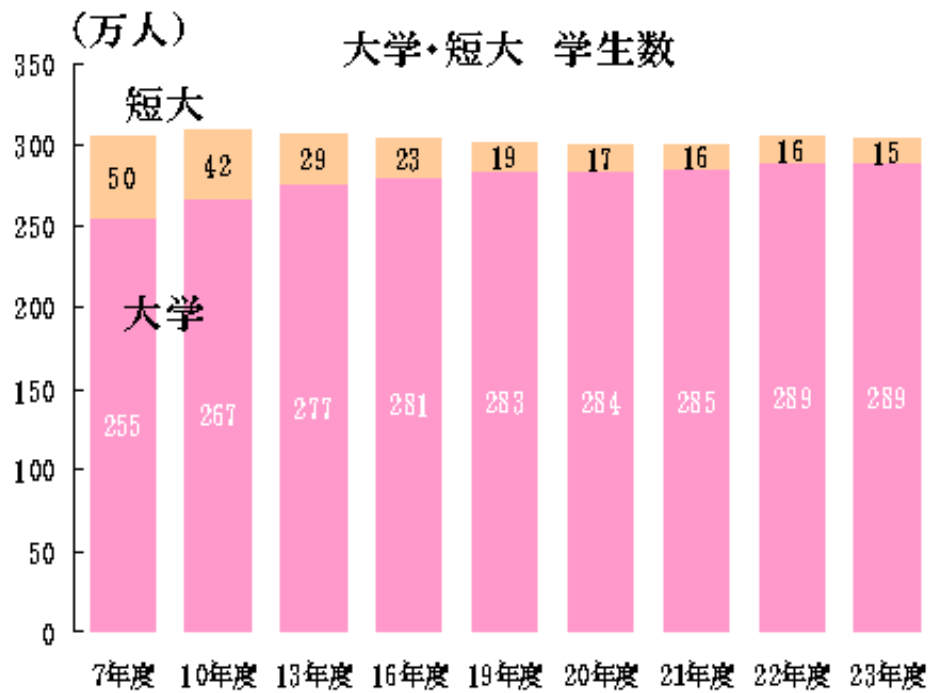
平成25年度採択事業
「地(知)の拠点整備事業」について
平成25年8月29日(木)

1. 18歳人口の推移と将来推計



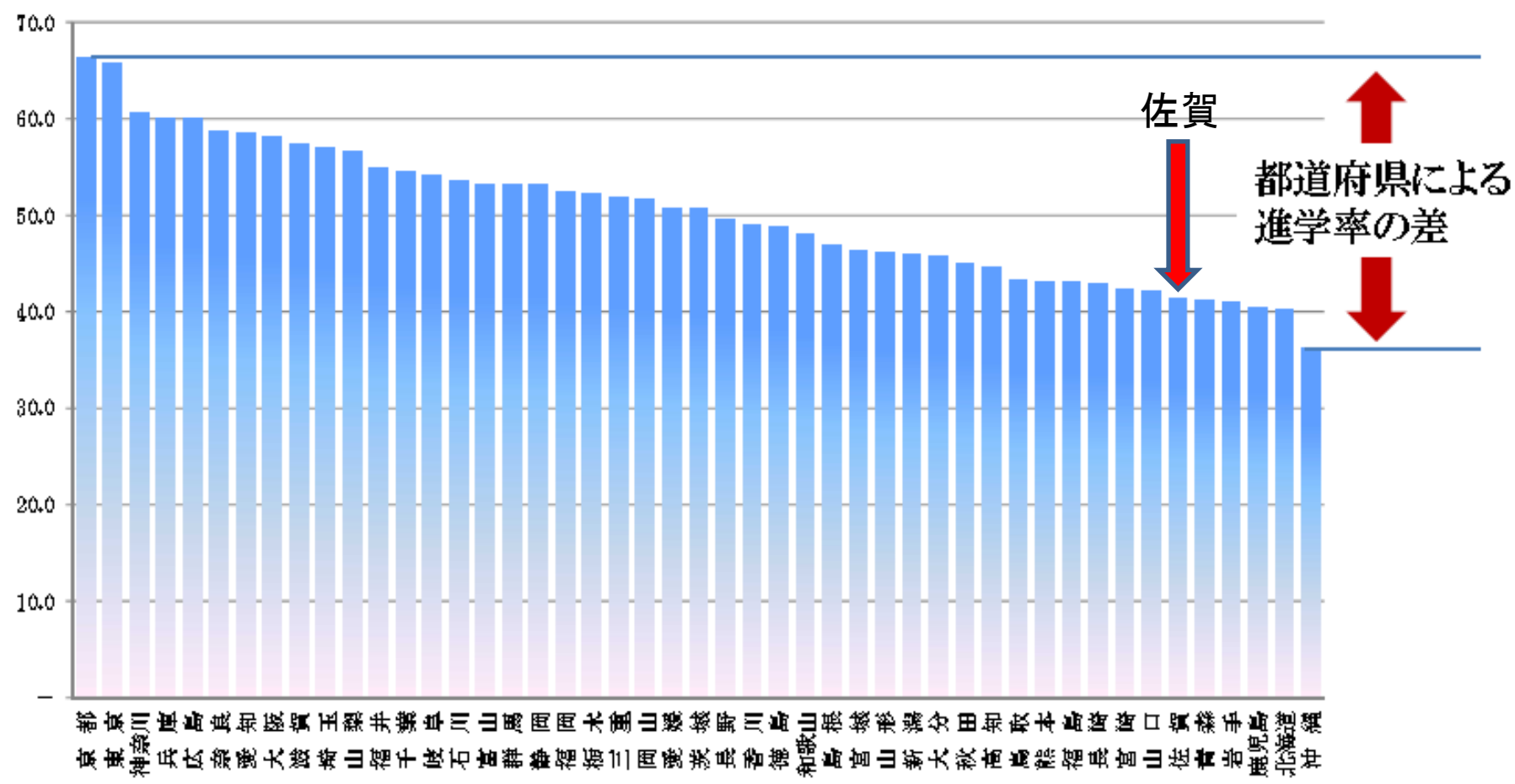


	平成13年	平成23年	増減
大学	669	780	+111
短大	559	387	▲172
合計	1,228	1,167	▲61



	平成13年	平成23年	増減
大学	2,668,086	2,893,489	+346,840
短大	416,825	150,007	▲348,509
合計	3,084,911	3,043,496	▲1,669

3. 都道府県別大学進学率



学校教育法

第52条 大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。

教育基本法

平成18/19年改正

学校教育法

第83条 大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。

② 大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、**その成果を広く社会に提供することにより**、社会の発展に寄与するものとする。

教育基本法

第7条 大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、**これらの成果を広く社会に提供することにより**、社会の発展に寄与するものとする。

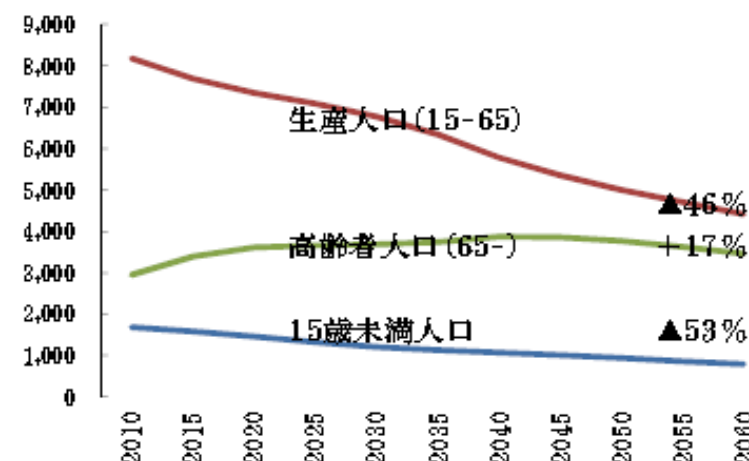
2 大学については、自主性、自律性その他の大学における教育及び研究の特性が尊重されなければならない。

※法改正の目的は二つ

1. 同世代の1/2の若者の視点を地域社会に向けさせる教育
2. 大学の力を用いた地域活性化

大学改革実行プラン(平成24年6月)

- 急激な**少子高齢化**の進行、人口減少
- 生産年齢人口減少、**経済規模の縮小**
- **財政状況**の悪化
- グローバル化による**ボーダレス化**
- 新興国の台頭による**国際競争**の激化
- 地球規模で解決を要する問題の増加
- 地方の**過疎化**・都市の**過密化**の進行
- 社会的・経済的**格差の拡大**の懸念
- 産業構造、就業構造の変化
- 地域における**ケアサービス**(医療・介護・保育等)の拡大



目指すべき新しい大学像

- 学生がしっかり学び、自らの人生と社会の未来を主体的に切り拓く能力を培う大学
- グローバル化の中で世界的な存在感を発揮する大学
- 世界的な研究成果やイノベーションを創出する大学
- 地域再生の核となる大学
- 生涯学習の拠点となる大学
- 社会の知的基盤としての役割を果たす大学

【地(知)の拠点整備事業とは】

6. 事業のねらい①

<COC(center of community)機能について>

大学の役割は、教育と研究と社会貢献

COC機能は全ての大学に求められる機能

その中で事業目的に照らして特に優れた大学を
重点的に支援

「**地(知)の拠点整備事業**」



7. 事業のねらい②

＜「地(知)の拠点整備事業」の目標＞

全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学を支援

- 
- ① 地域の課題(ニーズ)と大学の資源(シーズ)のマッチングにより、地域と大学が必要と考える取組を全学的に実施
 - ② 全学的な取組の明確化
 - ③ 大学と自治体が組織的・実質的に協力

- 
- **学長のリーダーシップの下、大学のガバナンス改革を推進**
 - **各大学の強みを活かした大学の機能別分化を推進**

地域再生・活性化の核となる大学の形成

8. 事業概要

①地域の課題(ニーズ)と大学の資源(シーズ)のマッチング等により、地域と大学が必要と考える取組を全学的に実施

社会貢献	地域志向
研究	
教育	

例えば

子供の学び支援、高齢者・社会人学び直し、商店街活性化 等

地域課題解決の研究実施、研究成果還元、技術指導 等

地域が求める人材を育成 等

○教育カリキュラム・教育組織の改革は必須

○取組は地域の課題・大学の資源により異なる

②全学的な取組の明確化

- ・地域を志向した大学であることを明確に宣言
- ・大学のガバナンスの改革を実施し、地域の声を受け止める体制を整備

③大学と自治体が組織的・実質的に協力

- ・協定の締結や対話の場の設定
- ・自治体からの支援(財政支援、土地貸与、人員派遣等)



国公立大学(短期大学及び高等専門学校を含む)の学長(高等専門学校は校長)

① 単独も複数も可

② 複数で連携する大学数に、特段の 上限は設定しない

➡ ただし、連携する大学の取組を組み合わせる総合的に評価するのではなく、個々の大学ごとに全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献が行われているかを第一義的に評価

③ 複数で連携する場合は 共同申請 とする

➡ 連名で申請し各大学に補助金を交付

④ 共同申請以外の、大学の一部による連携は可

➡ この場合、申請大学と同等の役割・責任を持つものではなく、あくまで協力機関という位置付けとなり、採択大学とはならない

⑤ 単独、複数に関わらず、1大学の申請件数は1件

(1)「地域」の定義

事前に規模、距離等で定義するものではなく、まずは、当該大学にとって、**今後拠点として活動していく「地域」とはどこなのか提示**していただく(複数の自治体も可)

ただし、

大学が立地する都道府県又は市区町村を必ず含むようにする。

これに加えて、上記以外の都道府県・市区町村を「地域」に含めることは、差し支えない。(都道府県を越えたものや飛び地も可。)

なお、複数キャンパスを所有する大学は、原則として各キャンパスごとに立地する自治体との連携が必要となる。

当該大学がその地域の拠点となる必要性・重要性を十分に説明

(2) 自治体との関係

大学と自治体が**組織的・実質的に協力**することが求められ、これまでの連携の**実績も必須**

- ①地域課題についての意見交換や地域のニーズにあった教育研究のあり方を共同構築するため、対話の場を設定(既存の場の活用も可)
- ②今回の申請にあたり、自治体の承諾を添付する必要
- ③自治体からの支援は、既存の支援に加えて、当事業のために**特別な支援が行われるかどうかを重視**
➡ 人的・物的・財政支援のいずれも可。比率(5:5など)や規模(○人以上、○円以上など)は問わない
- ④自治体は複数の申請に関与することが可能(申請の段階で、大学は自治体の意向を確認する必要)

平成25年度 地(知)の拠点整備事業 申請・採択状況

私大採択率 8%
九州では本学のみ採択

(1) 申請・採択件数

申請区分	単独		共同		合計	
	申請数	採択数	申請数	採択数	申請数	採択数
件数	299	48	20	4	319	52

(2) 設置形態別申請・採択大学等数

申請区分		単独		共同		合計	
		申請数	採択数	申請数	採択数	申請数	採択数
大学	国立	48	20	3	2	51	22
	公立	51	11	7	3	58	14
	私立	164	14	16	1	180	15
	小計	263	45	26	6	289	51

採択大学一覧は別紙1を参照

【コミュニティ・キャンパス佐賀アクティベーション・プロジェクト】

1. 佐賀県における地(知)の拠点整備事業(共同申請:佐賀大学・西九州大学)





【コミュニティ・キャンパス佐賀アクティベーション・プロジェクト】

2. プロジェクト一覧(全12事業)

佐賀大学・西九州大学連携プロジェクト(7事業)

佐賀大学

A: 学生参画による調査・交流・活動を通じた地域創成プログラム
代表: 五十嵐勉准教授
・教養教育の改革(インターフェース領域)
・全学教育機構インターフェース「地域・佐賀学コース」・
「異文化理解コース」・「生活と科学コース」部門
「短期留学生プログラム」部門
・西九州大学グループ地域連携センター(J)

B: 学生参画による調査・対話・活動を通じた環境保全プログラム
代表: 郡山益実准教授
・教養教育の改革(インターフェース領域)
・全学教育機構インターフェース「環境コース」部門

C: 地域の高齢者および子どものヘルスプロモーション促進に向けた学生の実践力育成プロジェクト
代表: 井上伸一教授

- ・実践力の養成
- ・文化教育学部健康スポーツ学講座

D: 地域との連携による地域経済政策に関わる学生主体の調査研究と成果の地域社会への還元
代表: 富田義典教授

- ・実践力の養成
- ・経済学部地域経済センター
- ・全学教育機構インターフェース「地域・佐賀学コース」部門

E: 離島・山間地域における保健医療とQOLの向上のための人材育成プロジェクト
代表: 杉岡 隆教授

- ・「へきち」保健医療人材の育成
- ・医学部地域医療支援学講座・地域医療科学教育研究センター・社会医学講座予防医学分野
- ・農学部生物環境科学科地域社会開発学講座
- ・全学教育機構インターフェース「地域・佐賀学コース」部門
- ・連携大学: 自治医科大学

F: 地域空間再生デザイン・プログラム代表: 三島伸雄教授
・デザインクリエイターの養成
・工学系研究科都市工学専攻
・全学教育機構インターフェース「地域・佐賀学コース」部門
・西九州大学グループ地域連携センター(L)

連携自治体と教育研究プロジェクト(A~L)の関係

- ①佐賀市: A,B,C,E,F,G,H,I,K,L
②神埼市: H,I,K
③小城市: D,F,I,J,K,L
④唐津市: A,E,F
⑤嬉野市: F,K
⑥鹿島市: A,B,F
⑦吉野ヶ里町: A,H,K
⑧佐賀県: all (含. 佐賀地域経済研究会: D)

玄界灘(離島地域)

佐賀大学唐津キャンパス
(農学部附属アグリ創生教育研究センター)
佐賀大学神集島合宿研修所



⑧(佐賀地域経済研究会)

G: アグリ資源の多様性を活用したアグリ医療及び機能性食品の開発プロジェクト

- 代表: 上埜喜八准教授
・アグリ医療・セラピー教育領域の開拓
・機能性食品の開発に関わる人材の育成
・農学部アグリ創生教育研究センター
・医学部地域医療科学教育研究センター
・西九州大学リハビリテーション学部(H)
・西九州大学健康福祉学部健康栄養学科(K)

西九州大学

H: 介護(認知症)予防事業に着目したリハビリテーション教育プログラム
代表: 上城 憲司准教授
・保健医療福祉専門職の養成
・リハビリテーション学部
・西九州大学グループ地域連携センター
・佐賀大学医学部・農学部(G)部

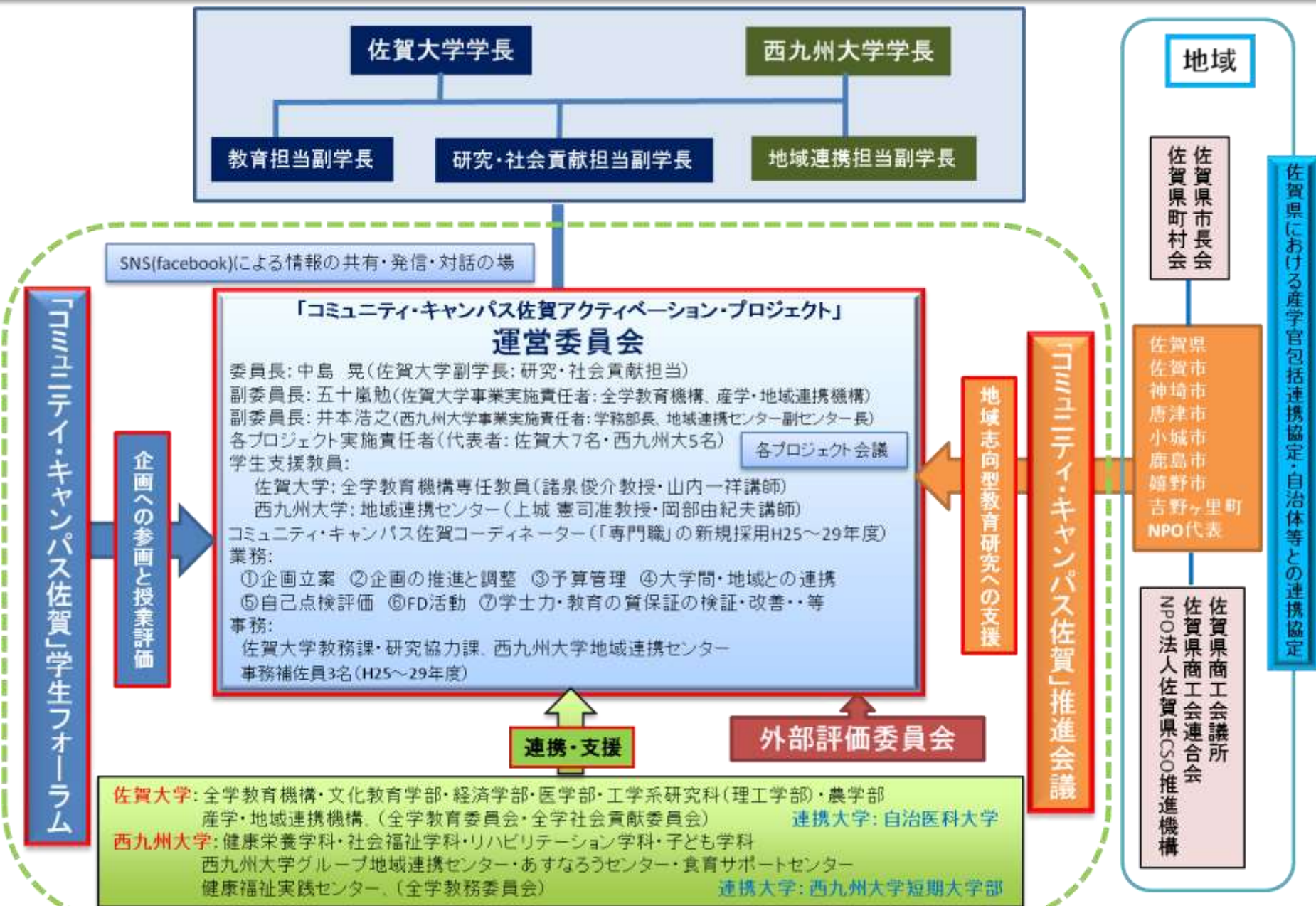
I: 保健・医療・福祉・子育て支援体制の充実プログラム
代表: 柳田 晃良教授
・地域問題抽出力と実践力の育成
・健康福祉学部
・リハビリテーション学部、子ども学部
・西九州大学グループ地域連携センター

J: 「街なかサポーター」活動を通じた安心生活づくり
代表: 岡部 由紀夫講師
・中心市街地活性化のための企画・実践力の養成
・西九州大学グループ地域連携センター
・健康福祉実践センター
・あすなろうセンター
・佐賀大学全学教育機構(A)

K: 産学官連携による機能性食品の開発プロジェクト
代表: 安田みどり教授
・商品開発・企画・実践力の養成
・健康福祉学部健康栄養学科
・西九州大学グループ地域連携センター
・佐賀大学農学部(G)
・連携大学: 西九州大学短期大学部

L: 地域住民と連携した交通UDプロジェクト
代表: 酒井 出教授
・実践力の養成
・健康福祉学部
・子ども学部
・西九州大学グループ地域連携センター
・あすなろうセンター
・佐賀大学工学系研究科都市工学専攻(F)

3. 实施体制



4. 西九州大学のスタンス①

知(地)の拠点整備事業に関する基本的な考え方

徹底した現場主義から収斂される課題発見、課題解決に向かう教育の在り方

学生像

本学学生の現状

- ・課題意識が持てない学生
- ・主体的な学修活動ができない受身の学生
- ・資格取得と職業が直結しているが、地域で有意な人材として活躍できる幅広い視野・実践的知識が不足

本学教育の現状

- ・実社会の問題と大学での学修の乖離
- ・体験型学修プログラムの未整備
- ・学生の活動を「評価する仕組みづくり」と「地域をつくる営み」との未連動

教育像

具現化するには

目標とする学生像

- ・実社会に連動する課題意識がある
- ・自ら見出した課題を能動的に解決する姿勢を身につけている
- ・資格取得に加えて、幅広い視野・実践的知識を兼ね備えた地域の有意な人材としての学生

目標とする教育像

- ・実社会の問題に連動する学修プログラムが整備されている
- ・地域づくりに貢献する学生の活動が学修成果として評価される

※ポイント

- ・学生を育てる教育課程が結果として地域づくりに結実しているというプログラム
- ・高齢者大学等、大学が単にサービスを提供するだけのものではない採択されない

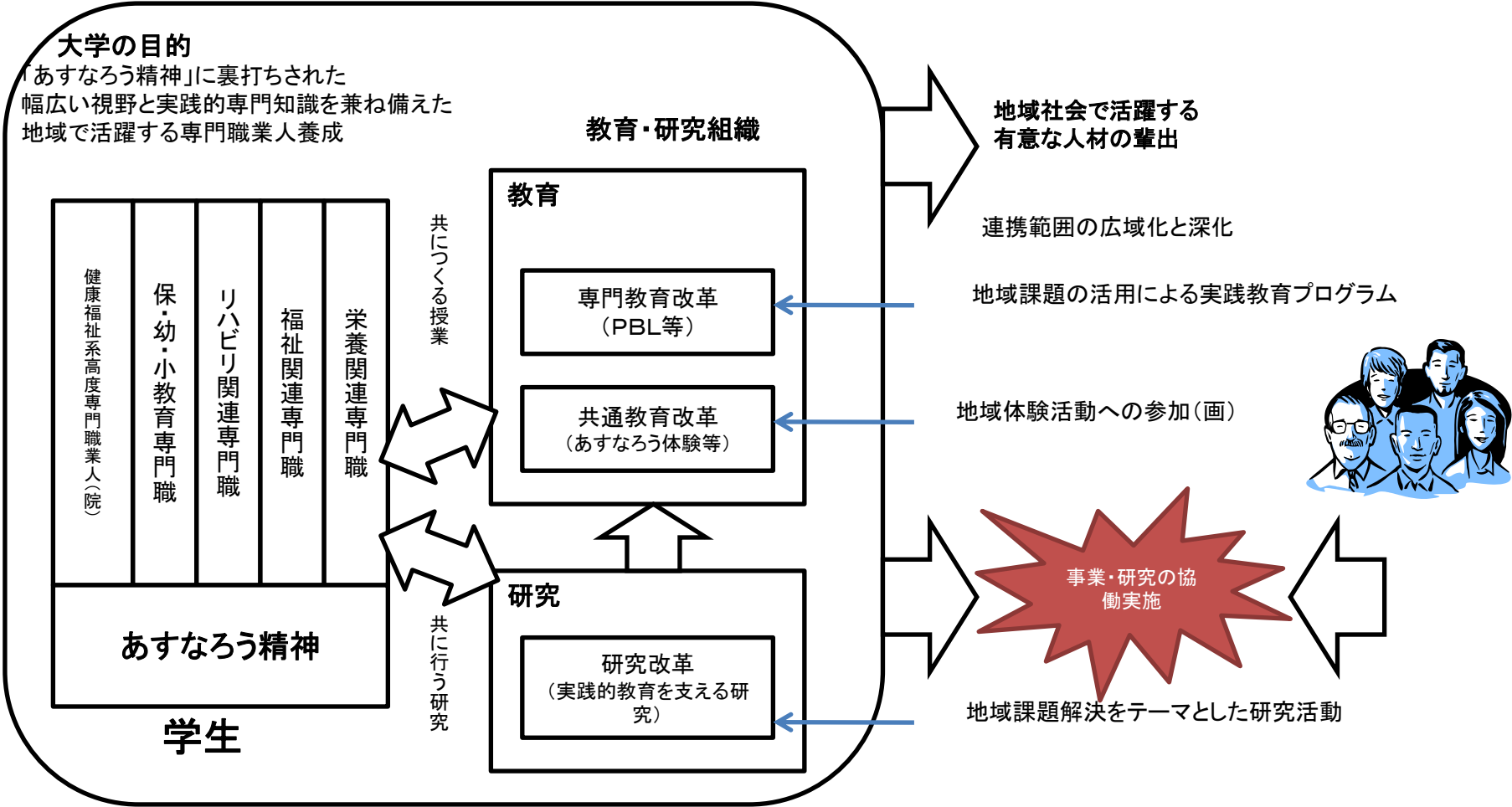
「徹底した現場主義から収斂される課題発見、課題解決」を目標とした教育改革(カリキュラム、シラバス、教育方法等の改革)の実施

5. 西九州大学のスタンス②

【大学の目的の実現】 地域志向による教育・研究改革

地域の大学、西九州大学

地域社会



6. 大学改革の目標(全体)

【地域課題の解決、地域の再生・活性化】

- ・従来の内向きの閉鎖的な人材育成ではなく、人を育てる営みそのものが地域に有意であるような教育への、そしてその教育を支える研究への転換
- ・一部の教職員や研究室だけが一所懸命に取り組んでいるという属人的な取組の構図からの脱却。地域課題解決に向けた本学の特色は組織的な構図をもって地域課題解決に取り組む。
- ・専門教育科目群での地域連携教育、及びそれを支える地域と連携した研究の推進

【大学改革】

- ・「西九州大学グループ地域連携センター」を整備
- ・「IR部門」「コーディネート部門」を整備

IR部門は、大学の教育・研究リソースをポートレート形式で学科・教員毎に作成し、従前の地域連携事業の情報の集約とともに、それらを一元的に管理し、ウェブを介して地域に情報発信を行う。

コーディネート部門は、地域ニーズの集約を行い、研究や授業を地域課題へ繋いでいくコーディネートを行う。同部門はまた実際の研究や事業を展開する各「プロジェクト会議」へのコンサルテーション業務も担う。

7. 大学改革の目標(教育)

【人材養成】

- ①実社会に連動する課題意識を持ち、その課題を自ら能動的に解決しようとする姿勢を身につけている学生
- ②資格取得に加えて、幅広い視野と実践的知識を兼ね備えた地域の有意な人材として活躍できる学生

【カリキュラム、授業科目】

- ①共通・専門教育科目群でのフィールドワーク学修時間の増加(平成29年度達成目標値、平成25年度の20%以上増)
- ②卒業研究、卒業論文で対象とする研究の地域志向化(平成29年度までに①と合わせフィールドを対象とした教育・研究経験のある専任教員の割合を50%にする)
- ③共通教育科目あすなろう体験Ⅲの適用範囲の拡大と深化(同科目担当者の割合を平成29年度までに現状の20%増、PBLのためのケースを倍増)

【実施法】

本学企画委員会(委員長:学長)のガバナンスのもと、中期計画を実現するためのアクションプログラム(年次計画)内に、教育の地域志向化を実現するための目標設定を行う。平成29年度の最終達成目標として、専任教員の5割にフィールドを対象とした教育経験をもたせること、フィールド学修時間の増加を平成25年度の2割増しにすること、以上2点を設定することを、各学科に義務付ける。

【数値目標】 別紙2 参照

8. 大学改革の目標(研究)

【研究シーズのIR化】

本学地域連携センターIR部門に教員の教育・研究シーズを集約し、ウェブ等を介して地域に発信するシステムを整備する。本システムには検索機能およびSNS機能を装備し、新たなニーズとシーズの出会いの場を創設する。新たな協働事業の立ち上げのツールである。

【地域志向研究への支援】

学内での研究経費の傾斜配分制度を確立する。

【地域志向研究を評価する大学へ】

地域志向の教育・研究を行う教員を積極的に評価する教員評価基準を設定する。

【実施法】

本学企画委員会(委員長:学長)のガバナンスのもと、中期計画を実現するためのアクションプログラム(年次計画)内に、教育・研究の地域志向化を実現するための目標設定を行う。平成29年度の最終達成目標として、専任教員の5割に地域を対象とした調査・研究経験をもたせること、地域を対象とした調査・研究の割合を平成25年度の2割増しにすること(単に数的な増加でなく、調査・研究の規模・深度で評価することもある)、以上2点を設定することを、各学科に義務付ける。

【数値目標】

別紙3を参照

【コミュニティ・キャンパス佐賀アクティベーション・プロジェクト】

9. 大学改革の目標(社会貢献)および目標達成のための具体的方策

【実施法】

本学企画委員会(委員長:学長)のガバナンスのもと、中期計画を実現するためのアクションプログラム(年次計画)内に、社会貢献の充実化をはかる目標設定を行う。

【数値目標】 別紙4 参照

【各目標達成のための具体的方策】

・「コミュニティ・キャンパス佐賀アクティベーション・プロジェクト」内に設定されている12のプロジェクトのうち、本学が主体的に運営する5プロジェクトを実施することを通じて教育・研究・社会貢献の各目標を達成へと導く。

・各プロジェクトの具体的な実施計画を立案し、各学部学科のどの授業を充当し、エビデンスが出るような仕方で、プロジェクト実施に至るかの道筋を立てる必要あり。

・各プロジェクトを担当する責任者を中心に、学部・学科の枠を横断したタスクフォースを結成する必要あり。各プロジェクトの具体的な実施案は地域連携センター運営委員が素案づくりにあたることとし、各学部学科の長および教務委員の先生方にご協力を頂くという形でプロジェクトに充当する科目を選定し、その科目担当者を中心としたタスクフォースを結成してはどうか？

事業実施主体: 西九州大学リハビリテーション学部

事業実施代表: 上城憲司(西九州大学リハビリテーション学部)

連携: 西九州大学地域連携センター, 佐賀大学農学部, 佐賀大学医学部

主要授業科目: 地域作業療法学(2/15回)(40人)120時間

地域作業療法学演習(4/30回)(40人)240時間

地域理学療法学(2/15回)(40人)120時間(1回の活動時間を90分として)

卒業研究(リハビリテーション学科)(2/30回)(80人)240時間・・・フィールド学修時間(延べ720時間)

担当教員数: 14名 受講生総数: 200名以上

連携自治体等: 佐賀市・神崎市・神埼郡吉野ヶ里町

地域志向型教育研究のテーマ:

- ①認知症疫学調査
- ②介護(認知症)予防事業

教育カリキュラムの特色:

- ①地域ニーズに合わせた調査・介入研究
- ②研究成果を地域還元する予防事業展開
- ③地域住民との交流による臨床実践体験
- ④地域リハビリテーションシステムの理解

必要経費

- | | |
|------------------|-------|
| ①設備備品費 | 291万円 |
| ②人件費 | 143万円 |
| ③旅費交通費 | 133万円 |
| ④消耗品費 | 120万円 |
| ⑤謝金 | 66万円 |
| ⑥その他(上記以外のその他経費) | 59万円 |

認知症疫学調査

- ①地域の医療機関と連携し, 住民検診を行う.
- ②検診結果を検討し, 一次・二次予防の必要な介護予防対象者と認知症予備軍(MCI者)をピックアップする.
- ③検診結果を本人または家族にフィードバックする. また, ハイリスク者の対応を検討し, 必要性があれば専門機関に情報を伝達する.

介護(認知症)予防事業

- ①介護予防, 認知症予防プログラムを作成する,
- ②プログラムの実践と効果判定を行う.
- ③介護予防事業に参加しない対象者のフォローについて検討し, 家庭訪問等の支援を行う.

* 学生は, 地域リハビリテーションの現状と課題, 各プログラムに参画し地域住民と交流することで臨床実践について学ぶ.

11. 保健・医療・福祉・子育て支援体制の充実プログラム

事業実施主体：健康福祉学部健康栄養学科

事業実施代表：柳田晃良（健康福祉学部健康栄養学科）

連携：健康福祉学部、リハビリテーション学部、子ども学部、西九州大学グループ地域連携センター

主要授業科目：栄養教育論実習Ⅰ・Ⅱ、公衆衛生学実習、健康栄養学セミナー、子ども学演習、

専門演習、老年期作業療法学演習、認知症障害支援学特論、卒業研究

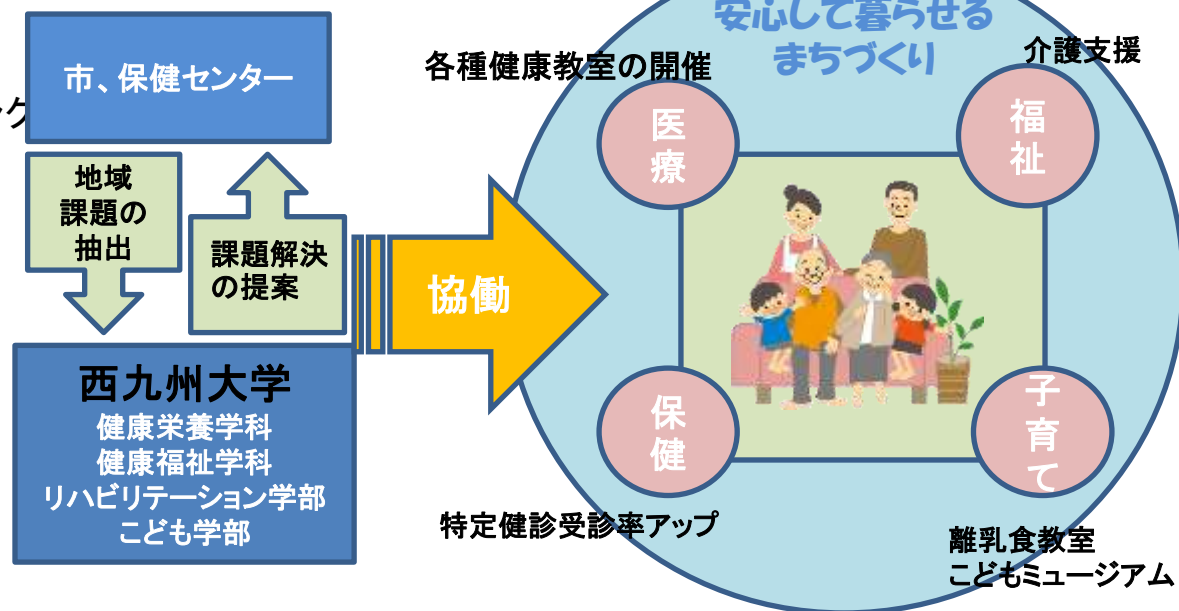
連携自治体等：神崎市、小城市

地域志向型教育研究のテーマ：

- ①特定健診受診率のアップ……生活習慣病予防、医療費削減のため、特定健診受診率アップにむけて、市職員、教員、学生で課題解決あたる
- ②子育て支援……安心して子育てができる環境づくりの一環として、市が行っている子育て支援の充実と仲間づくりの場として出張こどもミュージアムや各種教室の開催・相談窓口を設ける
- ③保健・医療・介護の充実：……市職員・教員・学生が協働して地域での保健・医療・介護問題に対する解決策を考える。多職種連携による包括的な支援を行う。

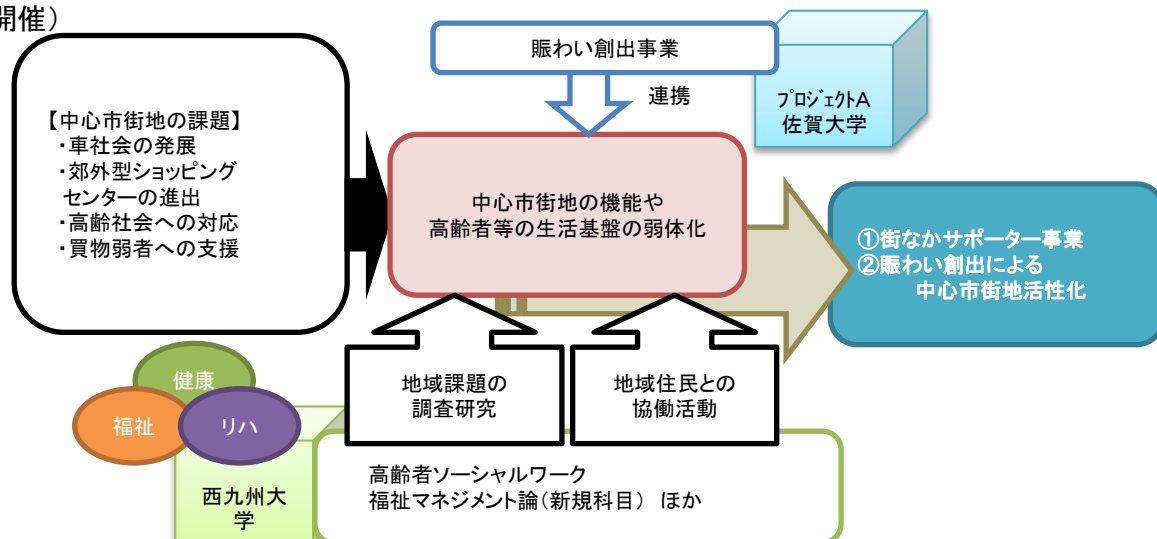
教育カリキュラムの特色：

- ①フィールドワーク型アクティブ・ラーニング
- ②地域課題の調査研究
- ③課題解決型学習
- ④地域住民との交流
- ⑤地域住民との協働活動
- ⑥研究成果の地域への還元（提案）



12. 「街なかサポーター」活動を通じた安心生活づくり

- 事業実施主体: 西九州大学グループ地域連携センター
- 事業実施代表: 酒井 出(健康福祉学部 社会福祉学科)
- 連携: 健康福祉実践センター、あすなろうセンター
佐賀大学全学教育機構
- 主要授業科目: 高齢者ソーシャルワーク、福祉マネジメント論(新規科目)、専門演習(新規科目)
福祉栄養学実習、地域作業法学演習
- 連携自治体等: 佐賀市、小城市
- 地域志向型教育研究テーマ
 - ・ 街なかサポーターによる地域生活支援の展開
高齢者や生活弱者が中心市街地で安心・安全な生活を送ることができるよう「街なかサポーター」事業を発足し、生活ニーズの把握するなかで、学生と地域住民が地域生活における問題意識を共有し、協働して取り組むことができる支援を模索する。
 - ・ 市民交流による賑わいの創出→中心市街地活性化に向けた取り組み
アーケード街の空き店舗等を活用し、地域住民、学生(西九州大学・佐賀大学)、行政等が一体となって企画・運営する健康・福祉・リハビリ等に関連する定期的な講座(イベント)に取り組む。その中で、生涯学習や社会参加の場を創設し、地域活性化のための取り組みを模索する。
- 教育カリキュラムの特徴
 - ① フィールドワーク型アクティブ・ラーニング
 - ② 地域課題の調査研究
 - ③ 地域住民との交流(ニーズ調査、ワークショップ)
 - ④ 行政、地域住民との協働活動(イベントの開催)
 - ⑤ 研究成果の地域への還元(提案)
- 必要経費(平成26年度以降?)
 - ① 調査費用(移動費含む)
 - ② 調査用機器(ノートPC、デジカメ等)
 - ③ 現地指導者謝礼
 - ④ イベント等開催費
 - ⑤ 会議費
 - ⑥ 消耗品一式



13. 産学官連携による機能性食品の開発プロジェクト

事業実施主体: 西九州大学健康福祉学部健康栄養学科

業実施代表: 安田 みどり(西九州大学健康福祉学部健康栄養学科)

連携: 西九州大学グループ地域連携センター、佐賀大学農学部、西九州大学短期大学部食物栄養学科

主要授業科目: 地域の食産業、食品の創製ゼミナール

担当教員数: 10名

受講生総数: 80名以上(40名×2科目)

連携自治体等: 佐賀市、神崎市、小城市、嬉野市、吉野ヶ里町

地域志向型教育研究のテーマ:

①食品開発: 大学(学生、教員)、地域の生産者、企業等とが連携して、地域活性化繋がるような新商品の開発を行う。

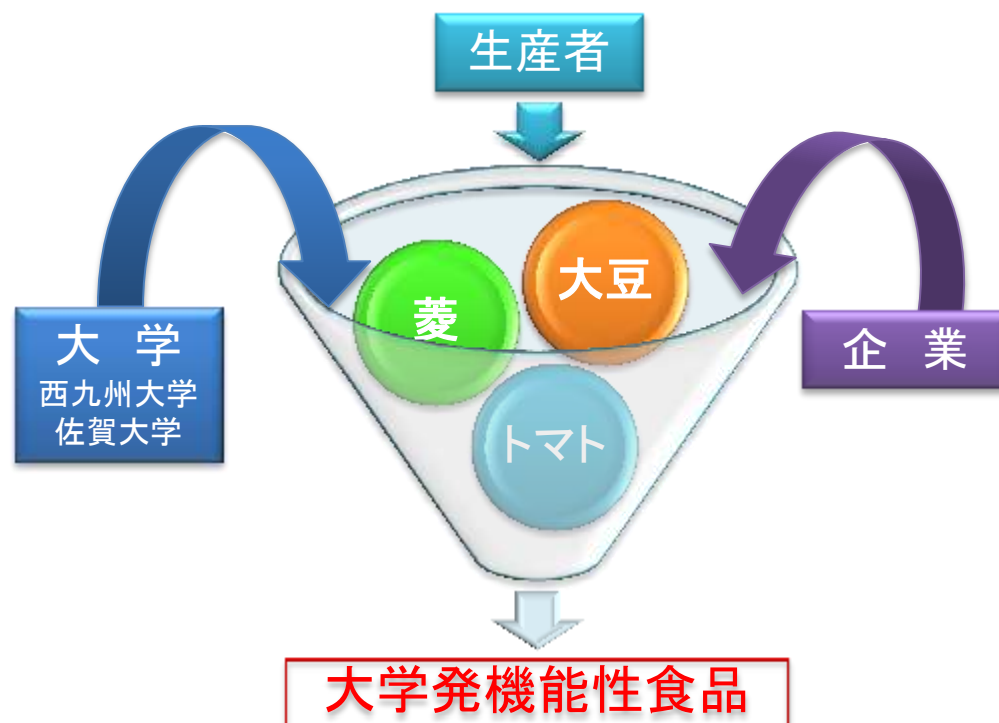
②食品の機能性の研究: 西九州大学、佐賀大学とが連携して、地域の食品素材または開発した食品の機能性に関する研究を行う。

教育カリキュラムの特色:

- ①地域食材の調査
- ②地域食産業の現状の把握
- ③食文化の継承と発展
- ④食育の推進
- ⑤大学発食品の開発・発売

必要経費

- ①実験装置(液体クロマトシステム等)
- ②情報発信機器 50万円
- ③謝金(ゲストスピーカー)
- ④委託費(成分分析等)
- ⑤地域志向型教育研究経費



14. 地域住民と連携した交通UDプロジェクト

- 事業実施主体: 西九州大学 健康福祉学部 社会福祉学科
- 事業実施代表: 酒井 出(健康福祉学部 社会福祉学科)
- 連携: 子ども学部、西九州大学グループ地域連携センター、あすなろうセンター
佐賀大学工学系研究科都市工学専攻
- 主要授業科目: フィールド調査法(新規科目)、総合ゼミナールⅣ(卒業研究を含む)
- 連携自治体等: 佐賀市・小城市、関連企業
- 地域志向型教育研究テーマ

- ・ 交通環境の改善・見直し→誰もが利用しやすい交通機能(交通機関)のあり方

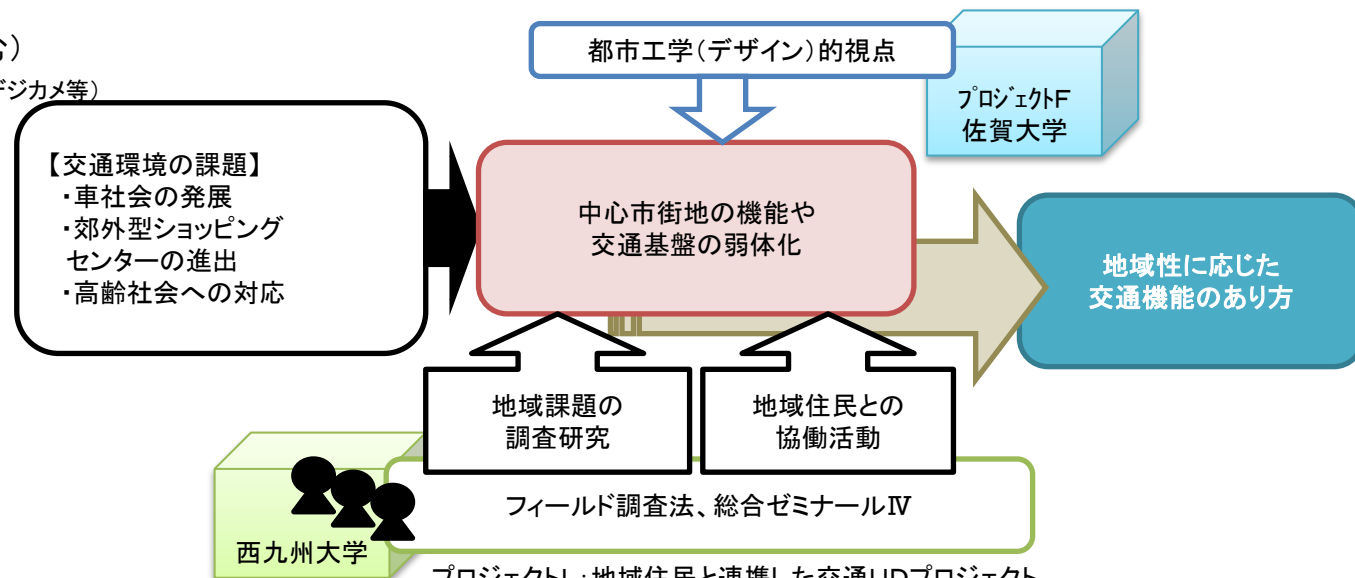
車社会の発展や郊外型ショッピングセンターの進出に伴い、中心市街地の機能や公共交通の基盤の弱体化が問題視されるなか、高齢者や障がい者等のいわゆる交通弱者への対応が十分でないことも指摘されている。これに対応すべく、公共交通等の地域課題に対し、利用者へのニーズ調査や停留所やサイン(サイン)等の調査を行い、地域特性に応じた交通機能のあり方について模索する。

●教育カリキュラムの特徴

- ① フィールドワーク型アクティブ・ラーニング
- ② 地域課題(アクセス、バリアフリー、UD等)の調査研究
- ③ 地域住民との交流(ワークショップ、実地調査)
- ④ 行政、地域住民との協働活動
- ⑤ 研究成果の地域への還元(提案)

●必要経費(平成26年度以降?)

- ① 調査費用(移動費含む)
- ② 調査用機器(ノートPC、デジカメ等)
- ③ 現地指導者謝礼
- ④ 会議費
- ⑤ 消耗品一式



【直近の課題】

1. 次期中期目標・計画への反映

- 平成26年度からの中期目標・計画に「COC大学」としての大学の責務を明示すること。
- 各セクションにおいては、COC大学としての中期計画を具現化するために、中期目標・計画のみならず、年次アクションプログラム内に具体的な到達目標を設定する必要がある。
- そのためには、「西九州大学はCOC大学である」という教職員全員のコンセンサスが要諦である。
- 西九州大学の教職員すべてが「日本の新しい地方大学像を先導していくのだ」という意識をもって大学改革に臨んでいただきたい。
- アクセシビリティの点で非常に不利な立場にある本学が生き残る戦略として、COCに選定されたこの好機を逃すべきではない。

【直近の課題】

2. 西九州大学グループ地域連携センターの充実

- 今回の採択事業を本学でマネジメントする組織は、西九州大学グループ地域連携センターとなっているが、同センターは本来COCとしての大学機能を担保するための組織として位置付けられている。
- 採択事業を円滑に実施するスペックを備えた組織を超えた、「COC大学」というより大きな役割を担保するオーバースペック組織となるべく、組織体制を早急に整備する必要がある。
- 教員中心の委員会形式の組織に留まらず、事務局体制の整備も十全に行い、名実ともにCOC大学を実現するための体制整備が喫緊の課題である。
- 組織体制の整備にあたっては、従来の学内的な調整能力を備えるだけでは、不十分であり、学外の自治体等ステークホルダーとの事業調整を行うことができる組織でなければならない。
- 教学サイドも積極的に協力する体制、つまり、学長等のガバナンスを担保する体制づくりも同時に必要である。



ご清聴ありがとうございました

教職員一丸となって、学生たちも地域も巻き込み
「COC大学」を目指しましょう！